

千葉大教育

○佐藤清子

大町淑子

目的 家庭科教育のあり方を構想するための基礎資料として、家庭生活観、家庭科教育観の年令及び性による相違と、それをもたらし得る要因とを探索することは必須であると考へた。それを明らかにするために、成人男女を対象に調査を行なった。

方法 調査対象：国立教員養成大学9大学、小学校2校、中学校1校、高校1校(小中高は保護者)及び企業の研究所の研究員である。回答者には男性を多く得るための配慮を依頼した。調査方法：質問紙法。調査内容：家庭生活に関して(1)日常の会話中の家庭生活に関する話題の出現率、(2)家事及びその内容、(3)会生活の留意点(4)夫婦の役割観、(5)女性の職業観、(6)家庭の機能観などであり、家庭科教育に関しては小学校の家庭科について(1)学習経験の有無(2)学習内容の記憶の程度とその理由(3)家庭科学習のあり方などである。

結果 カ-報では学生を中心に考察を行なった。(1)日常の会話の中には家庭生活にかかわる内容の出現率は低く、特に男性の場合にはそれが顕著である。(2)家事に関しては、居住形態との関連が深いようである。学生の場合、男女共単身生活者が多いため、家事はかなりのものと自身をこなしているが、家族と同住している者は負担率が低くなり、これは男性は極めて低い。(3)女性が職業を持つことについては女性の回答率が“子どもがいても職業は続けるつもり”に高いが、男性は“結婚有子で”“子が主として”“子の成長後の再就職に分散する。(4)家庭科の学習については“家庭生活についての基礎的学習でありから男女共学ぶべきである”という回答が男女共高率であった。